

地域指定年度	昭和 45 年度
計画策定年度	昭和 46 年度
計画見直し年度	平成 3 年度
	平成 13 年度
	平成 26 年度

# 北九州市農業振興地域整備計画 に関する基礎調査資料

令和 6 年 3 月

福岡県北九州市



# 目 次

第1	地域の概況	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し	1
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
	(2) 産業別生産額の動向及び見通し	1
2	地域の開発構想	2
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	4
第2	農業生産の現況及び見通し	5
1	重点作目の概要	5
2	農業生産の動向及び見通し	6
第3	土地利用の現況及び見通し	7
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	7
2	森林の混牧林地としての利用可能性	7
第4	農業生産基盤の現況及び見通し	8
1	農地の整備率	8
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	9
	農業生産基盤整備状況図（別添）	
第5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	11
1	経営体数の動向及び見通し	11
2	耕地の拡張及びかい廃	11
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	12
	農用地等保全整備状況図（別添）	
4	農用地利用集積の現況及び見通し	14
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別	14
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	15
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	15
第6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	16
	農業近代化施設整備状況図（別添）	
第7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	17
1	新規就農者の動向及び見通し	17

2	農業就業者育成・確保施設の状況	17
	農業就業者育成・確保施設整備状況図（別添）	
第8	就業機会の現況及び見通し	18
1	農業従事者の就業の動向及び見通し-専兼業等別	18
2	農業従事者の就業の現況-他産業別	18
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	18
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	19
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	19
第9	農村生活環境の現況及び見通し	20
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	20
	農村生活環境整備状況図（該当なし）	
2	農村生活環境整備の問題点	20
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	22
1	林業の概況	22
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	22
3	林業の振興に関する諸計画の概要	22
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	23
1	協定制度の実施状況	23
2	交換分合	23
	（1）実施状況	23
	（2）今後の見通し	23
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	24
1	推進体制図	24
2	市の財政状況	25
3	その他参考となる事項	25

# 第1 地域の概況

## 1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

表 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し  
単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
	総人口	うち農家人口	総世帯数	うち農家	総就業人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成22年	976,846 (100)	5,929 (0.6)	420,702 (100)	1,677 (0.4)	425,369 (100)	3,252 (0.8)	2,684 (0.6)	100,310 (23.6)	321,807 (75.6)
平成27年	961,286 (100)	4,330 (0.5)	426,325 (100)	1,371 (0.3)	415,092 (100)	3,174 (0.8)	2,694 (0.6)	98,006 (23.6)	313,912 (75.6)
令和2年 (現況)	939,029 (100)	3,089 (0.3)	436,245 (100)	1,050 (0.2)	400,010 (100)	2,751 (0.7)	2,339 (0.6)	93,037 (23.3)	304,222 (76.0)
令和16年 (見通し)	784,162 (100)	2,580 (0.3)	364,298 (100)	877 (0.2)	334,039 (100)	2,297 (0.7)	1,953 (0.6)	77,693 (23.3)	254,049 (76.0)

- (注) 1 資料：国勢調査、農林業センサス  
 2 「うち農家」は販売農家  
 3 「うち農家人口」の平成22年と平成27年は販売農家の世帯員数、令和2年は農業経営体（個人経営体）の世帯員数  
 4 産業別就業人口は、第3次に分類不能を含めた。  
 5 見通しの「総人口」は北九州市総合計画、その他は実績をもとにした推計値である。  
 6 ( )内は構成比である。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

表 産業別生産額の動向及び見通し  
単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成23年	3,613,906 (100)	4,369 (0.1)	… (-)	848,985 (23.5)	2,760,552 (76.4)
平成27年	3,758,737 (100)	4,091 (0.1)	1,888 (0.1)	875,383 (23.3)	2,879,263 (76.6)
令和2年 (現況)	3,620,853 (100)	3,651 (0.1)	1,685 (0.1)	843,690 (23.3)	2,773,512 (76.6)
令和16年 (見通し)	3,657,220 (100)	2,542 (0.1)	1,173 (0.1)	840,638 (23.0)	2,814,040 (76.9)

- (注) 1 資料：福岡県市町村民経済計算（令和2年度）  
 2 「うち農業」は、北九州市農林水産業振興計画をもとに算出した。  
 3 見通しは、実績をもとにした推計値  
 4 産業別生産額の( )内は構成比である。  
 5 「…」は資料不足

## 2 地域の開発構想

本市は、アジアに近く、本州と九州の結節点に位置する地理的な利点と、陸・海・空の多様な物流手段を組み合わせられる強みを生かして、貨物の取扱量を飛躍的に伸ばし、西日本有数の物流拠点となっている。これらの交通利便性を生かし、産業の立地を促進・誘導するとともに、本州との連絡道路網や市東部・西部の港湾施設に通ずる幹線道路網、市内の幹線道路等を整備するなど、効率性の高い物流基盤の維持・発展を図っていく必要がある。

そのため、本市では「北九州市基本構想・基本計画」に基づき、産学官民の連携により、陸・海・空のネットワークの構築や近隣自治体との連携などの「稼げる基盤」を強めていくとともに、若者や女性をはじめとした多様な人材の就業や起業を後押しする「稼げる人」の育成を進めていく。また、若者に魅力ある企業の誘致に加えて、民間主導による、企業の魅力や生産性の向上、新規分野のビジネス展開などにより、「稼げる産業」を創出していく。

こうした取組によって、都市の経済力を高めることで、「人も企業も潜在力を開花できるまち」を目指していく。

特に「稼げる産業」の創出にあたっては、以下の開発構想等を推進する計画である。

- ・災害時においても日本の社会・経済活動を支えるための拠点として、首都圏などの企業の本社機能やデータセンターなどのバックアップ機能を集積する。
- ・将来の市場拡大が予測される、半導体や次世代自動車、宇宙などの未来産業の育成・集積に取り組んでいく。
- ・グリーン産業のさらなる集積を目指すとともに、再生可能エネルギーやリサイクル機能など様々な環境価値を提供することにより、市内企業の国際競争力の強化を図る「北九州グリーンインパクト」を推進する。
- ・本市の地理的優位性や各種の輸送手段に対応できる物流基盤を生かして、陸・海・空の結節点周辺エリアを中心に物流関連施設の集積を図る。
- ・企業における生産性向上や高付加価値化の促進を支援するとともに、成長分野などへの事業転換を支援する。特に農林水産業では、地元生産物のブランド化や安定生産・増産のためのスマート技術の導入、生産性を高めるための農地の大区画化などの整備などを支援し、担い手不足の解消や所得の向上を目指す。
- ・国内関連企業の市内集積や海外からの投資を呼び込むことで、環境国際ビジネスの拠点となる「アジア・グリーン共創ハブ」を推進する。

### 3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定期	地域指定等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	S45 S47 H 3 H14 H26	農業振興地域	優良農地を農用地として指定し、生産基盤の確立、近代化を図り、農業の振興を図る。
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R 5	市全域	効率的かつ安定的な農業経営の指標及びこのような農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積目標並びにこのような農業経営を目指して経営の改善を図ろうとする者のあり方等についての総合的な計画
水田収益力強化ビジョン	R 5	市全域	地域の水田における作物ごとの取組方針・作付予定面積、産地交付金の活用方法を明らかにし、地域で共有することで、地域の特色ある産地づくりに向けた取組を推進する。
人・農地プラン	H25 R 4	市全域	集落・地域等のエリアでの話し合いにより中心となる経営体を明確化し、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地を確保することで、持続性の高い農業経営の確立を図る。
北九州市森林整備計画	R 4	市内	地域森林計画の対象となる民有林について地域の実情に応じて地域住民等の理解と協力を得つつ、県や林業関係者と一体となって関連施策を講じることにより、適切な森林整備を推進するための計画
北九州市農林水産業振興計画	R 4	市内	農林水産業を取り巻く情勢や本市の農林水産業が抱える課題、これまでの5か年の取組の成果を踏まえ、今後5年間に本市が取り組むべき農林水産業施策の指針
野菜指定産地	S47	市内	全国的に流通し、特に消費量が多く重要な野菜の出荷の安定を図るため集団産地として形成することが必要として指定されたもの 春キャベツ、冬キャベツ

#### 4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称		指定等年月日	根拠法令
北九州市基本構想・基本計画		R. 6. 3	地方自治法
地方拠点都市地域		H. 7. 3. 17	地方拠点法
国土利用計画		S. 58. 4. 1	国土利用計画法
北九州広域 都市計画	都市計画区域	S. 38. 3. 2	都市計画法
	市街化区域	S. 45. 12. 28	
	用途地域	S. 45. 12. 28	
都市計画マスタープラン		H. 30. 3	都市計画法
離島振興対策実施地域		S. 34. 5. 12	離島振興法
遠賀川地域森林計画 (地域森林計画対象民有林)		計画期間： R4. 4. 1～R14. 3. 31	森林法
北九州市森林整備計画 (地域森林計画対象民有林)		計画期間： R4. 4. 1～R14. 3. 31	森林法
保安林		各指定地による	森林法
砂防指定地		各指定地による	砂防法
急傾斜地崩壊危険区域		各指定地による	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
鳥獣保護区		各指定地による	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
瀬戸内海国立公園		S. 31. 5. 1	自然公園法
玄海国定公園		S. 31. 6. 1	自然公園法
北九州国定公園		S. 47. 10. 16	自然公園法
筑豊県立自然公園		S. 25. 5. 13	自然公園法
臨港地区		各指定地による	港湾法

## 第2 農業生産の現況及び見通し

### 1 重点作目の概要

北九州市の農業は、約2,000戸の農家が平坦部から中山間部まで広域にわたって水稻、野菜、畜産、果樹、花きなど地域の特性を生かした様々な生産を行っており、消費者に新鮮で良質な農畜産物を供給している。

#### (1) 水稻

本市の水田地域は干拓や河川敷を主とする大規模な平坦地域と、中山間地域もしくはその近接地域に在する小規模な平坦地域に大別できる。本市では、水稻と野菜の複合経営が伝統的に多く、その経営は農家所得の向上に非常に有効となっているが、小規模な平坦地域が中心で、大規模な平坦地域では一部に露地野菜（高菜等）や麦作がある程度となっている。今後、水田のフル活用による農家の所得向上を図るため、水田の基幹作のみならず、二毛作部分の強化が重要な課題であり、推進強化が必要となっている。また、個別経営規模の拡大、水稻の用途多様化への対応等の取組などにより現状規模の生産を継続しながら、並行して生産コストの低減が必要となっている。

(2) 野菜（キャベツ、ブロッコリー、だいこん、かぶ、小かぶ、いちご、トマト、ミニトマト、なす、ねぎ、すいか、えだまめ、スイートコーン、かぼちゃ、きゅうり、ばれいしょ、たまねぎ、にんじん、ほうれんそう、小松菜、みずな、大葉しゅんぎく、小葉しゅんぎく、はくさい菜等軟弱野菜、その他野菜）

本市西部の若松区と東部の小倉南区を中心に露地野菜と施設野菜ともに盛んで、中でも、指定産地となっている冬キャベツをはじめ、トマト、すいか、しゅんぎくなどは多様な野菜が生産されている。また、主食用米の価格が低迷する中で、大消費地を背景に持つ本市において、野菜を中心とした高収益作物の基幹栽培、二毛作栽培に取り組むことは都市部農家の収益力向上のための重要な経営手法となっている。そのため、本市においては産地交付金等による生産振興は不可欠で、基幹、二毛作問わず、高収益作物の作付拡大は今後も収益力向上のための重要な手段として重きを置いて取組の推進を図る。

#### (3) 畜産

小倉南区、八幡西区、若松区で肉用牛が約630頭飼養されており、黒毛和牛の一部は「小倉牛」としてブランド化が図られている。鶏は、小倉南区、八幡西区、若松区で約3万6千羽が飼養されている。都市化の進行や後継者不足により畜産農家は減少を続け、令和5年度時点で13戸となっている。

#### (4) 果樹（ぶどう、いちじく、その他果樹）

本市では、ぶどう、いちじく等の果樹が生産されているが、近年、高齢化により、生産者数、生産量が減少している。そのため、果樹産地の維持のため、単価の期待できる有望品種の導入や

担い手の確保を図る必要がある。

(5) 花き（シクラメン、トルコキキョウ、ストック、花壇用苗物、その他花き）

本市では、主にシクラメンなどの鉢物、切り花、苗物が生産されているが、高齢化等で生産者数、生産量が減少している。そのため、花き生産の活性化に向けて、品質向上や新規品目の導入を図る必要がある。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作 目	平成 22 年		平成 27 年		令和 3 年 (現況)		令和 16 年 (見通し)		
	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	
米	1,330	6,180	1,240	5,989	1,150	5,244	1,150	5,244	
野 菜	391	14,362	385	15,640	363	12,120	363	12,120	
果 樹	30	428	29	394	21	269	21	269	
花 き	2.7	486,000	2.8	514,000	4.3	580,000	6.0	644,561	
畜産	肉用牛	757	—	621	134	559	122	559	122
	乳用牛	126	—	36	216	35	132	35	132
	肉用鶏	—	—	21	66	18	86	18	86
	採卵鶏	29	—	26	331	16	289	16	289
その他	麦	14	25	17	25	18	34	22	34
	大豆		2		—		1.2		1.2
	そば		0.2		1.7		1.4		1.4
	苗物		千本 1,340		千本 1,807		千本 920		千本 920
合 計	1,768	—	1,674	—	1,556	—	1,561	—	

- (注) 1 作目欄の( )内は重点作物である。  
 2 資料:北九州市農林水産業関係データ (畜産以外)、総合農事センターデータ (畜産)  
 3 作付面積の合計は、畜産を除く。  
 4 見通しは、北九州市水田収益力強化ビジョン、実績等をもとにした推計値。

### 第3 土地利用の現況及び見通し

#### 1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用 施設 用 地	小計	混牧林地以外 の山林 原野	その他
		農地	採 草 放牧地	計					
平成 23 年	5,997.0 (100)	2,629.8 (43.9)	18.0 (0.3)	2,647.8 (44.2)	- (-)	6.3 (0.1)	2,654.1 (44.3)	2,345.0 (39.1)	997.9 (16.6)
平成 27 年	5,997.0 (100)	2,613.0 (43.6)	18.0 (0.3)	2,631.0 (43.9)	- (-)	6.3 (0.1)	2,637.3 (44.0)	2,338.9 (39.0)	1,020.8 (17.0)
令和 6 年 (現況)	5,955.5 (100)	2,518.4 (42.3)	18.0 (0.3)	2,536.4 (42.6)	- (-)	6.7 (0.1)	2,543.1 (42.7)	2,285.4 (38.4)	1,127.0 (18.9)
令和 16 年 (見通し)	5,955.5 (100)	2,525.0 (42.4)	- (-)	2,525.0 (42.4)	- (-)	7.6 (0.1)	2,532.6 (42.5)	2,285.4 (38.4)	1,137.5 (19.1)

(注) 1 ( ) 内は構成比である。

2 資料:確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況等

3 見通しは、過去5年の随時及び軽微変更をもとにした推計値

#### 2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位:ha

	現況混牧林地面積 (令和4年)	左以外の森林の混牧林地と しての利用可能性
市行政区域	—	
農業振興地域 (農用地区域(案))	—	—
そ の 他	—	—

(注)「市行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

## 第4 農業生産基盤の現況及び見通し

### 1 農地の整備率

単位：％

区 分	現況（令和4年）	見通し（令和16年）
田	29.6	29.6
畑		
樹園地		

(注) 1 資料：庁内資料（農用地区域現況調査の結果による）

2 対象：農用地区域内のほ場整備済み面積

## 2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
干拓地整備 (吉田)	40.0	—	小倉南 ほ場整備 40.0ha	—	T4	1
干拓地整備 (猿喰)	38.0	—	門司 ほ場整備 38.0ha	—	T10	2
干拓地整備 (伊川)	30.0	—	門司 ほ場整備 30.0ha	—	S11	3
県営かんがい排水事業 (竹馬川)	—	83,000	—	福岡県	S25～ S29	—
団体営ほ場整備事業 (曾根)	135.6	—	小倉南 ほ場整備 135.6ha	市	S42～ S47	4
稲作転換特別対策簡易土地改 良事業(小竹)	2.0	—	若松 ほ場整備 2.0ha	—	S46	5
第二次構造改善事業 (安屋)	18.0	—	若松 ほ場整備 18.0ha	—	S48～ S49	6
第二次構造改善事業 (安屋後)	2.0	—	若松 ほ場整備 2.0ha	—	S49～ S50	7
小規模転作総合土地改良事業 (安屋浦田)	3.3	—	若松 ほ場整備 3.3ha	—	S53	8
小規模転作総合土地改良事業 (小竹中)	2.2	—	若松 ほ場整備 2.2ha	—	S53	9
小規模転作総合土地改良事業 (新屋敷)	2.3	—	若松 ほ場整備 2.3ha	—	S53	10
新農業構造改善事業 (合馬)	18.3	—	小倉南 ほ場整備 18.3ha	—	S54～ S55	11
小規模転作総合土地改良事業 (内小竹)	4.4	—	若松 ほ場整備 4.4ha	—	S55	12
小規模転作総合土地改良事業 (安屋逆見津)	2.0	—	若松 ほ場整備 2.0ha	—	S57	13
新農業構造改善事業 (小竹)	6.7	—	若松 ほ場整備 6.7ha	—	S57～ S58	14
小規模転作総合土地改良事業 (恒見)	2.2	—	門司 ほ場整備 2.2ha	—	S58	15
小規模転作総合土地改良事業 (有毛北)	1.4	—	若松 ほ場整備 1.4ha	—	S58	16
水田農業確立対策推進事業 (辻三)	3.8	—	小倉南 ほ場整備 3.8ha	—	S61	17
水田農業確立対策推進事業 (乙丸)	3.8	—	若松 ほ場整備 3.8ha	—	S62	18
団体営土地改良総合整備事業 (有毛)	11.5	—	若松 ほ場整備 11.5ha	市	H2～H3	19
水田農業確立対策推進事業 (外小竹)	5.3	—	若松 ほ場整備 5.3ha	—	H3	20
福岡県転作条件整備特別対策 事業(河内)	2.2	—	八幡東 ほ場整備 2.2ha	県	H3	21
福岡県転作条件整備特別対策 事業(沼)	1.9	—	小倉南 ほ場整備 1.9ha	県	H4	22
福岡県転作条件整備特別対策 事業(畑)	2.2	—	門司 ほ場整備 2.2ha	県	H5	23

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
水田営農活性化対策推進事業 (合馬)	5.6	—	小倉南 ほ場整備 5.6ha	—	H5～H6	24
水田営農活性化対策推進事業 (辻三)	4.0	—	小倉南 ほ場整備 4.0ha	—	H6	25
水田営農活性化対策推進事業 (田代)	10.0	—	八幡東 ほ場整備 10.0ha	—	H7	26
団体営土地改良総合整備事業 (有毛新屋敷)	16.0	—	若松 ほ場整備 16.0ha	—	H7～ H10	27
経営基盤確立農業構造改善事 業(合馬原)	4.4	—	小倉南 ほ場整備 4.4ha	—	H10～ H11	28
農山漁村活性化プロジェクト支 援交付金(高野)	9.1	—	小倉南 ほ場整備 9.1ha	共同施行	H24～ H28	29
第二次農業構造改善事業 (安屋後)	2.0	—	若松 ほ場整備 2.0ha	—	S57	30
— (小竹西寄)	1.7	—	若松 ほ場整備 1.7ha	—	H2	31
地区再編農業構造改善事業 (新小竹)	8.9	—	若松 ほ場整備 8.9ha	—	S61	32
— (安屋逆水)	11.4	—	若松 ほ場整備 11.4ha	共同施行	S51	33
— (内平(第2換地区))	10.1	—	若松 ほ場整備 10.1ha	共同施行	S51	34
— (安屋後)	10.4	—	若松 ほ場整備 10.4ha	共同施行	H2	35
— (安屋(飴牛ヶ谷工区))	1.4	—	若松 ほ場整備 1.4ha	共同施行	H8	36
— (安屋(西ヶ浦))	2.9	—	若松 ほ場整備 2.9ha	共同施行	H8	37
団体営農地耕作条件改善事業 (有毛浜田)	9	263,000	区画整理 9.5ha	市	H29～R4	38
農村環境整備事業 (楠橋唐熊)	4.9	7,000	かんがい排水 頭首工1式	市	H30	39
農村環境整備事業 (市丸)	1.5	5,000	かんがい排水 水路工 L=150m	市	R1	40
農村環境整備事業 (伊川③)	1.6	5,000	かんがい排水 頭首工1式	市	R2	41
農村環境整備事業 (貫)	4.4	4,000	かんがい排水 ゲート工1式	市	R3	42
農村環境整備事業 (猿喰)	4.8	5,000	頭首工1基	市	H27	43
農村環境整備事業 (下吉田)	2.2	6,500	水路 L=110m	市	H27～ H28	44

(注) 1 農業生産基盤整備状況図(別添)

2 資料: 農林課調べ

## 第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

### 1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	個人経営体	団体経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	1,698	1,682	16	492	644	478	63	17	2	2
平成27年	1,399	1,380	19	414	514	388	54	22	4	3
令和2年 (現況)	1,078	1,056	22	304	351	333	55	23	8	4
令和16年 (見通し)	647	618	29	182	211	200	33	14	5	2

(注) 1 資料：農林業センサス

2 個人経営体：法人化していない経営体（H22、H27）、個人経営体（R2）

団体経営体：法人化している経営体など（H22、H27）、団体経営体（R2）

3 見通しは、実績をもとにした推計値

### 2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道 等植林	荒廃 農地	その他
平成25～29年	—	7.9	—	7.9	7.7	—	—	0.2
平成30～令和4年 (現況)	—	38.6	—	38.6	18.3	0.2	19.7	0.4
令和5～16年 (見通し)	—	49.8	—	49.8	29.0	0.4	19.7	0.7

(注) 1 資料：農地の権利移動・借賃等調査、荒廃農地は確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況（H27、R5）

2 見通しは、実績をもとにした推計値

### 3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目 地区名	受益 面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
県営ため池等整備事業（河川 応急）（岡森）	—	413,000	— （事業位置市外）	福岡県	S54～ S57	—
県営ため池等整備事業（一 般）（昭和）	—	207,000	—	福岡県	S54～ S60	1
県営ため池等整備事業（用排 水施設整備）（曾根）	—	72,000	—	福岡県	H6	2
県営ため池等整備事業（用排 水施設整備）（曾根Ⅱ期）	—	145,000	—	福岡県	H7～H10	3
県営ため池等整備事業（用排 水施設整備）（曾根Ⅲ期）	—	182,000	—	福岡県	H8～H11	4
県営ため池等整備事業（一 般）（新開）	—	244,000	—	福岡県	H9～H14	5
団体営ため池等整備事業 （古野下池）	—	59,000	—	北九州市	H22～ H24	6
団体営農業水利施設保全合理 化事業（畑・田代）	—	31,000	—	北九州市	H24～ H26	7
県営海岸堤防等老朽化対策緊 急事業費（曾根）	82	318,180	排水樋門1箇所	福岡県	H27～R7	8
団体営ため池整備事業（逆水 池）	15.3	83,600	堤体工1式	市	H30～R2	9
団体営農業水路等長寿命化・ 防災減災事業（二番池）	12.2	80,000	防災減災対策 ため池廃止4箇所	市	R2～R4	10
団体営農業水路等長寿命化・ 防災減災事業（石菖西池）	206.9	20,000	防災減災対策 水位計設置29箇所	市	R2	11
多面的機能支払交付金事業 （吉田）	34.5	1,027	農地維持	吉田環境を 守る会	R4～R8	12
多面的機能支払交付金事業 （伊川）	34.5	992	農地維持	伊川校区環 境を守る会	R4～R8	13
多面的機能支払交付金事業 （猿喰）	31.1	919	農地維持	猿喰環境を 守る会	R4～R8	14
多面的機能支払交付金事業 （唐熊）	22.7	1,088	農地維持、資源向上 （共同）	唐熊地域農 地・水・環 境を守る会	R4～R8	15
多面的機能支払交付金事業 （曾根豊か）	35.1	1,045	農地維持	曾根地域の 豊かな自然を 守る会	R4～R8	16
多面的機能支払交付金事業 （曾根新田）	50.0	2,249	農地維持、資源向上 （共同）	曾根新田地 域の環境を 守る会	R4～R8	17
多面的機能支払交付金事業 （朽網）	10.9	486	農地維持、資源向上 （共同）	朽網東地区 環境を守る 会	R4～R8	18
多面的機能支払交付金事業 （合馬）	23.4	1,041	農地維持、資源向上 （共同）	合馬環境を 守る会	R4～R8	19

事業種目 地区名	受益 面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業 主体	事業の 着工完了 年度	対図 番号
多面的機能支払交付金事業 (安屋中谷)	22.3	991	農地維持、資源向上 (共同)	安屋中谷環 境を守る会	R4～R8	20
多面的機能支払交付金事業 (蟹住)	29.1	1,398	農地維持、資源向上 (共同)	蟹住の環 境を守る会	R2～R6	21
中山間地域等直接支払制度 (井手浦)	4.8	812	協定締結集落(井手 浦)	井手浦	R2～R6	22
中山間地域等直接支払制度 (麻生)	13.5	2,267	協定締結集落(麻生)	麻生	R2～R6	23
中山間地域等直接支払制度 (三岳)	5.7	957	協定締結集落(三岳)	三岳	R2～R6	24
中山間地域等直接支払制度 (原)	9.2	1,108	協定締結集落(原)	原	R2～R6	25
中山間地域等直接支払制度 (向方)	4.2	707	協定締結集落(向方)	向方	R2～R6	26
中山間地域等直接支払制度 (山田)	4.9	823	協定締結集落(山田)	山田	R2～R6	27
中山間地域等直接支払制度 (外小竹)	12.2	2,047	協定締結集落(外小 竹)	外小竹	R2～R6	28

(注) 1 農用地等保全整備状況図(別添)

2 多面的支払交付金、中山間地域等直接支払制度の事業費と面積:令和5年度

#### 4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

			令和5年 (現況)	令和16年 (見通し)
担い手の耕作面積計		①	548	749
自作地			272	365
借入地・特定作業受託地			276	384
借入地			276	384
特定作業受託地			0	0
耕地面積		②	2,140	2,140
担い手の農地利用集積率		③=①/②	25.6	35.0
認定農業者数			71	71

(注) 1 資料：担い手の農地利用集積状況調査

2 見通しの「担い手の農地利用集積率」は、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想による。その他は、実績をもとにした推計値。

#### 5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

年次	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借			
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
R2	—	—	16	3.4	—	—	—	—	—	—
R3	2	0.5	9	2.1	—	—	—	—	—	—
R4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資料：農地の権利移動・借賃等調査

## 6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

年次	農作業の受託		農作業の委託		農作業の共同化		耕地利用率 (%)	裏作導入		地力の維持増進等
	戸数 (戸)	面積 (ha)	戸数 (戸)	面積 (ha)	組織	戸数 (戸)		作目名	面積 (ha)	
平成 22 年	- (105)	- (407)	815 (717)	- -	-	-	-	-	-	環境への影響にも留意しつつ、意識的に土壌管理を行い、耕畜連携について確立と普及を図っていく。
平成 27 年	82 (82)	- (599)	- -	- -	-	-	92.4	-	-	
令和 2 年 (現況)	56 (56)	- (1,963)	- -	- -	-	-	104.4	-	-	

(注) 1 資料：農林業センサス、北九州市農林水産業関係データ

2 「平成22年 農作業の受委託」の戸数・面積は実農家の販売農家、「平成27年、令和2年」の戸数・面積は農業経営体である。上段：全実数、下段：水稻実数  
面積は、部分作業面積の積み上げ

3 「耕地利用率」は、経営耕地面積に対する作付面積の割合

4 農作業の共同化：農業法人組合

5 「-」は該当なし

## 7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
42	122.0	-	-

(注) 資料：農業経営改善計画申請書 (H28.3~R5)

戸数は現在の認定農業者数 72 人 (畜産含めない)

現状維持は 30 戸

## 第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了年度	対図番号
					名称	数量・規模			
生産関係施設	野菜集産地育成対策事業	39	211	96,922	育苗センター	2,310 m <sup>2</sup>	北九州市東部農業協同組合	S56	1
	高収益型園芸農業確立対策事業	2.9	8	1,505	ロールベーター	2台	江川機械利用組合	H19	2
	高収益型園芸農業確立対策事業	3	3	5,005	高性能省力機械施設・つる切り機等	各1台	JA北九州	H23	3
	施設園芸促進事業	—	6	630	土壌消毒機 防護マスク	1台 6個	有毛施設防除組合	H23	4
	施設園芸促進事業	0.25	4	2,327	玉ねぎ除湿器等	1式	JA北九州	H27	5
	高収益型園芸農業確立対策事業	1.50	7	843	高性能省力機械施設 (移植用機械)	1台	JA北九州	R1	6

区分	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業着工完了年度	対図番号
					名称	数量・規模			
流通加工関係施設	共同乾燥調製モデル施設設置事業	100	200	51,443	ライスセンター	697.72 m <sup>2</sup>	北九州市東部農業協同組合	S48	7
	高能率稲作団地育成事業	—	—	69,364	ライスセンター	482 m <sup>2</sup>	曾根農業協同組合	S49	8
	高収益型園芸農業確立対策事業	28.3	60	3,060	フロックアイス製氷機	1台	JA北九州	H18	9
	高収益型園芸農業確立対策事業	1.23	3	1,097	携帯型非破壊糖度計	1台	JA北九州	H21	10
	米穀高品質化機械導入事業	26	—	23,408	色彩選別機等	1台	JA北九州	H21	11
	高収益型園芸産地育成事業	2.6	13	1,944	自動梱包機	2台	JA北九州	H26	12
	高収益型園芸産地育成事業	2.48	3	2,700	ばれいしょ重量選別機	1台	JA北九州	H27	13
	都市型園芸農業推進事業	0.56	4	1,178	自動選果選別機	1台	JA北九州	R2	14
	野菜指定産地強化整備型事業	188	—	236,468	若松野菜集出荷場	2,536.14 m <sup>2</sup>	JA北九州	R4	15
	産地生産基盤パワーアップ事業	19.54	34	264,609	山本集出荷場	1,264 m <sup>2</sup>	JA北九州	R6	16

(注) 1 資料:農林課調べ

2 農業近代化施設整備状況図 (別添)

## 第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

### 1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者		新規青年 就農者 (A)+(B)	
			39歳以下 (B)	40歳以上		
平成27～30年	18	—	18	12	6	12
令和元～令和5年 現況	33	—	33	19	14	19
令和6～16年 見通し	66	—	66	38	28	38

(注) 1 資料：福岡県青年農業者及び新規就業者実態調査結果  
2 見通しは、実績をもとにした推計値

### ※ 就農希望者に対する就農相談活動の現況

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容
随時	北九州市	就農相談者	就農希望者に対する情報提供等

### 2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の 名 称	施設の 内 容	施設の 規 模	施設の 対 象 者	事業 主 体	設置 年	対図 番 号
農作業体験 施設							
就農支援施設	北九州市立総合 農事センター	都市型農業（新技術 の導入や担い手の育 成など）の振興を図 るための施設	敷地面積 90,355 m <sup>2</sup>	市民	市	S48	1
農業情報通信 施設							
福祉施設及び 医療施設							
住 宅							
そ の 他							

(注) 農業就業者育成・確保施設整備状況図（別添）

## 第8 就業機会の現況及び見通し

### 1 農業従事者の就業の動向及び見通し-専兼業等別

単位：戸、経営体

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成22年	3,003	1,677	296	387	994	1,326
平成27年	2,609	1,371	239	217	915	1,238
令和2年 (現況)	2,029	1,056	174	133	749	973
令和16年 (見通し)	1,587	822	127	82	613	765

(注) 1 資料：農林業センサス2010, 2015 (販売農家)、2020 (農業経営体)

2 見通しは、過去の実績(増減率)をもとにした推計値

### 2 農業従事者の就業の現況-他産業別

単位：人

区分	恒常的勤務	自営兼業	出稼ぎ	日雇・臨時雇	合計
男	390	66	—	37	493
女	379	64	—	36	479
合計	769	130	—	73	972

(注) 1 資料：農林業センサス

2 数値は、過去の実績及び農家戸数の推移をもとに算出した。

### 3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地面積(m <sup>2</sup> )	出荷額又は売上額(百万円)	雇用従業員数(A)	うち農業従事者(B)	B/A(%)	主な業種
計画	該当なし							
	合計	-						
実績	該当なし							
	合計							

#### 4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推進主体	相談件数	農業系職種 の登録者数	内 容
令和2年度 ～ 令和4年度	若者ワークプラザ北九州	64,115	—	就農希望者に対する 情報提供等
	高年齢者職業支援センター	3,372	3	
	外国人材就業サポートセンター	586	—	
	U I ターンオフィス	3,662	—	
	しごまる (就職情報案内サイト)	—	4	

(注) 1 資料：庁内資料

2 U I ターンオフィス：相談件数は令和3～4年度のものである。

#### 5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時期	推進者	対象企業		件数	内容
令和2年度	北九州市	製造	素材・部材	10	企業誘致活動 など
			研究開発	4	
			自動車	1	
		サービス	情報通信	20	
			物流	2	
		その他	9		
		計	46		
令和3年度	北九州市	製造	素材・部材	8	
			研究開発	2	
			自動車	6	
		サービス	情報通信	27	
			物流	3	
		その他	7		
		計	53		
令和4年度	北九州市	製造	素材・部材	9	
			研究開発	5	
			自動車	5	
		サービス	情報通信	45	
			物流	1	
		その他	5		
		計	70		

(注) 過去3ヵ年における実績である。

## 第9 農村生活環境の現況及び見通し

### 1 農村生活環境整備事業等の実施状況

該当なし

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業着 工完了 年度	対図 番号

(注) 1. 農村生活環境整備状況図 (該当なし)

### 2 農村生活環境整備の問題点

#### (1) 安全性

本市には488か所の農業用ため池があり、地域の農業用水を確保するとともに、降雨時に雨水を一時的に貯留するなどの役割を果たしている。しかし、その多くは江戸時代以前に作られたもので老朽化が進んでおり、また耕作者の減少や高齢化により、適切な管理や保全が困難になってきている。現在、決壊した場合に周辺の地域に被害を及ぼす恐れのあるため池を「防災重点農業用ため池」として213か所を指定している。

また、土砂災害防止等の観点から放置竹林対策も重要な課題となっている。市内の竹林面積は約1,900ヘクタールと全国有数の規模を有し、市内の森林面積の1割を占めている。そのうち、ブランド農産物である「合馬たけのこ」の生産などに利用され適正に管理されている竹林は1割程度で、残りの竹林は放置された状態にある「放置竹林」と推定されている。

#### (2) 保健性

近年、温暖化やこれに伴う自然災害の発生、生物多様性の損失、病害虫による被害や地力の低下など、農業生産現場において様々な問題が生じてきている。自然や生態系の持つ力を巧みに引き出して行われる農業生産において、その活動に起因する環境負荷を軽減し、豊かな環境を維持することは、生産活動の持続的な展開に不可欠であり、次世代に向けて取り組まなければならない重要な課題である。そのため、資源の循環利用や地域資源の最大活用、化学農薬・化学肥料や化石燃料の使用抑制等を通じた環境負荷の軽減を図り、カーボンニュートラルや生物多様性の保全・再生を促進し、災害や気候変動に強い持続的な食料システムを構築していく必要がある。

また近年、野生鳥獣による農業被害は減少傾向にあるが、イノシシやサルが市街地に頻繁に出没するようになり、最近ではシカやアライグマによる被害も増えてきたことから、その対策が必要となっている。

#### (3) 利便性

近年、ロボット、AI、IoT等のデジタル技術が急速に発展しており、経済・社会の様々な分野でデジタル化が推進されている。農業分野においても高齢化等を踏まえ、作業の省力化が重

要な課題となっているが、これまで自動化や省力化が難しいとされた人手に頼る作業や経験と勘に頼る作業についても、デジタル技術の活用が試みられている。具体的には、自動走行トラクタ、無人草刈機、水田の水管理システム、ドローン空撮画像の解析による栽培管理などの開発や実用化が進められており、作業の省力化・効率化や農産物の高品質化などが期待されている。

#### （４）快適性

本市には、農業公園「花農丘公園」などが整備され、市民に憩いの場を提供している。「花農丘公園」では、農業体験やマルシェ、その他様々なイベント等が開催され、多くの来園者を集めている。今後も市民に身近な場所で農林水産業が営まれていることを活かし、農業や漁業の体験イベントの開催、森林公園の整備、「花農丘公園」の魅力向上などに取り組み、市民が農林水産業にふれあい親しむ機会を提供するとともに、市民に憩いの場を提供する必要がある。

#### （５）文化性

本市には、無形民俗文化財に指定された各地での神楽や盆踊、文化庁 100 年フードに認定された糠の食文化など、多くの伝統文化が受け継がれている。しかし、人口減少や少子高齢化の影響等から地域コミュニティの衰退や伝統文化の担い手不足等が懸念されており、これら伝統文化の保護・継承は喫緊の課題となっている。

## 第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

### 1 林業の概況

本市の総面積 49,169ha のうち森林面積は 19,322ha で、総面積の 38%を占めている。民有林面積は 15,659ha で、そのうちスギ・ヒノキ等の人工林の面積は 4,579ha であり、人工林率は 29%で県平均 63%を大幅に下回っている。また、人工林の齢級別森林資源構成は 41 年生以上の林分が 3,925ha で、人工林の 86%と大半を占めている。さらに、森林所有者の約 7 割は経営規模が 1ha 未満の小規模所有者で構成されている。なお、本市産業に占める林業の割合は低い。

### 2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

なし

### 3 林業の振興に関する諸計画の概要

森林法第 10 条の 5 の規定に基づき、本市の民有林（国有林以外の森林）を対象に、地域森林計画（遠賀川森林計画）に即し、令和 4 年度から令和 14 年度までの 10 年間の北九州市森林整備計画を策定している。

## 第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

### 1 協定制度の実施状況

なし

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
該当なし						

### 2 交換分合

#### (1) 実施状況

なし

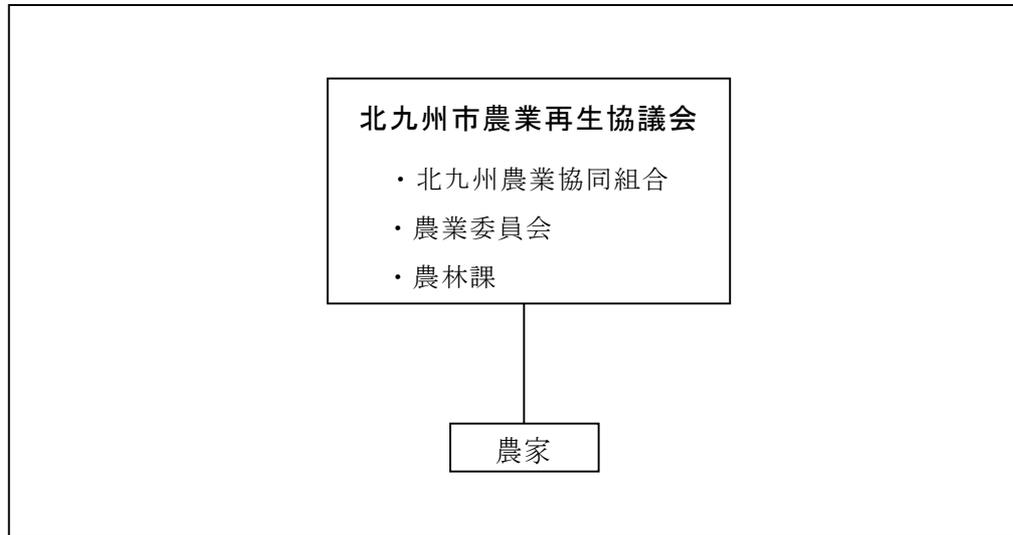
地区名	実施期間	事業主体	対象面積	参加者	備考
該当なし			ha	人	

#### (2) 今後の見通し

なし

## 第 1 2 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

### 1 推進体制図



### 協議会名簿

協議会の役職	会 員		備 考
	団 体 名	役 職 名	
会長	北九州農業協同組合	代表理事組合長	
会員		営農担当常務理事	
副会長	北九州市農業委員会	会長	
監事	北九州市農業委員会	副会長	
監事	北九州市農林水産部	部長	農業振興地域制度主務課

## 2 市の財政状況

単位：千円

年度 項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳出合計 (A)	548,551,194	550,110,942	677,136,765	643,026,372	601,494,524
農業関係費 (B)	1,799,654	1,726,597	2,028,447	1,783,104	2,398,434
農業関係事業市負担金	30,552	30,896	29,909	28,733	28,626
B/A (%)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
財政力指数	0.72	0.71	0.71	0.70	0.70
実質収支比率 (%)	0.7	0.8	1.0	1.7	0.6
公債費比率 (%)	11.2	9.9	10.6	10.3	10.4
経常収支比率 (%)	99.8	99.6	99.4	96.3	99.3

(注) 資料：決算カード、決算書

## 3 その他参考となる事項

なし

### 添付図

- ① 農業生産基盤整備状況図
- ② 農用地等保全整備状況図
- ③ 農業近代化施設整備状況図
- ④ 農業就業者育成・確保施設整備状況図
- ⑤ 農村生活環境整備状況図（該当なし）